



日本経済 (月次) 予測 (2026年4月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail: contact@apir.or.jp

要旨

◆ 4月発表データのレビュー

- ▶ 今回の予測では、4月末までに発表されたデータを更新。3月家計消費支出関連や公共工事関連を除けば、1-3月期GDP推計に必要な月次データはほぼ更新された。
- ▶ 3月の生産指数は前月比-0.5%と2カ月連続のマイナス。結果、1-3月期は前期比+2.4%と2四半期連続で上昇。経産省は基調判断を「一進一退」と前月から据置いた。
- ▶ 1-3月期を前期と比較すると、就業者は-26万人、雇用者数は-16万人、いずれも減少した。労働市場は低調な動きとなっている。
- ▶ 1-3月期の内需関連指標を前期と平均と比較すれば、小売販売額は+1.7%、建築工事費予定額は+1.4%、資本財出荷指数は+0.9%となった。1-3月期の実質民間需要は前期から緩やかな増加の可能性が高い。
- ▶ 1-3月期の輸出入動向(日銀ベース)を前期と比較すれば、実質輸出額は+3.0%増加し、実質輸入額は+1.0%増加した。1-3月期の実質財貨純輸出は実質GDP成長率にプラス寄与となった。

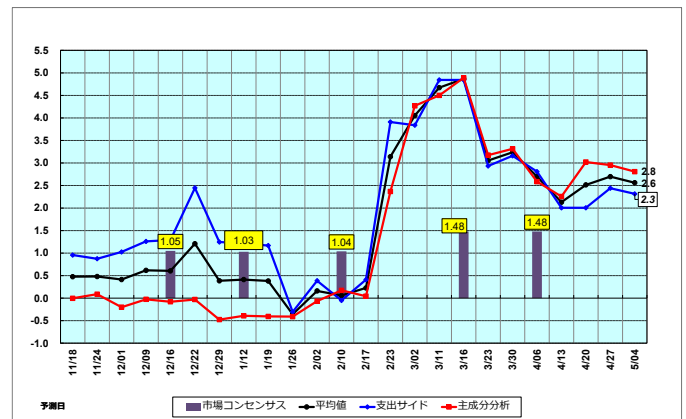
◆ 1-3月期実質GDP成長率予測の動態

- ▶ 最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比+0.6%、同年率+2.3%と予測。一方、生産サイド(主成分分析モデル)は、年率+2.8%と予測。結果、両モデルの平均予測は同+2.6%となった(図表1参照)。1-3月期の成長率を4月の市場コンセンサスは+1.48%と、CQM予測より低く見ている。
- ▶ なお実質GDP成長率に対して、国内需要は前期比+0.6%ポイント、純輸出は同+0.0%ポイントの寄与度となった。

◆ 1-3月期インフレ予測の動態

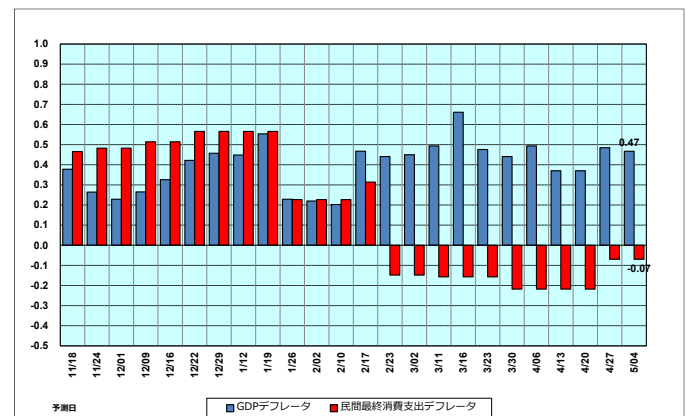
- ▶ 3月の全国消費者物価コア指数(除く生鮮食品)は前年同月比+1.8%と55カ月連続の上昇だが、政策要因の影響もありインフレ率は2カ月連続の2%割れとなった。
- ▶ 今回のCQMは、1-3月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比-0.2%、国内需要デフレーターを同+0.3%と予測。同期の交易条件は改善するため、ヘッドラインインフレ率を同+0.5%と予測する(図表2参照)。
- ▶ コラムでは、IMFの最新のWEOの見方を紹介している。

図表1 CQM予測の動態：実質GDP成長率
2026年1-3月期(%, 前期比年率)



出所：筆者作成

図表2 CQM予測の動態：インフレーション
2026年1-3月期(%, 前期比)



出所：筆者作成

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜4月末までに発表された月次データを更新し、1-3 月期の
実質 GDP 成長率を前期比年率+2.3%と予測＞

1. 4月発表データのレビュー

今回の予測では、4月末までに発表されたデータを更新した。3月の家計消費支出関連や公共工事関連を除けば、1-3月期GDP推計に必要な基礎月次データほぼすべてが更新された(後掲図表5参照)。

1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、3月の生産指数(季節調整値)は前月比-0.5%と2カ月連続のマイナス。結果、1-3月期は前期比+2.4%と2四半期連続で上昇した(10-12月期:前期比+0.3%)。経産省は3月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据置いた。

総務省によれば、3月の完全失業率(季節調整値)は前月差+0.1%ポイントの2.7%と2カ月ぶりの悪化。結果、1-3月期は前期差+0.1%ポイントと2四半期連続で悪化した(10-12月期:前期差+0.1%ポイント)。3月の完全失業者数(季節調整値)は186万人、前月差+1万人と2カ月ぶりの増加。結果、1-3月期は前期差+4万人増加した(10-12月期:前期差+8万人)。3月の就業者数(季節調整値)は前月差-12万人の6,815万人と2カ月ぶりの減少。また雇用者数(季節調整値)は同-22万人の6,175万人と2カ月ぶりに減少した。1-3月期を前期と比較すると、就業者は-26万人と13四半期ぶり(10-12月期:前期差+17万人)、雇用者数は-16万人と9四半期ぶり(10-12月期:前期差+19万人)、いずれも減少した。また3月の就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原系列)は61.8%と前年同月差+0.1%ポイント上昇した(49カ月連続)。

厚生労働省によれば、3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍、前月差-0.01ポイントと2カ月ぶりに低下した。1-3月期は前期差-0.01ポイントと5四半期連続で低下した(10-12月期:前期差-0.02)。3月の有効求人数は前月比-1.1%と17カ月連続で減少した。有効求職者数も同-0.7%と2カ月連続の減少となった。1-3月期の労働市場は低調な動きとなっている

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、2月の現金給与総額は前年同月比+3.4%と50カ月連続のプラス。現金給与総額を消費者物価指数(除く持ち家の帰属家賃)で除した実質現金給与総額は同+2.0%と2カ月連続のプラスとなった。

1-2. 内需関連指標

総務省の総消費動向指数(2020年=100、季節調整値)は、2月に前月比+0.1%と23カ月連続の上昇。実質ベースで同+0.0%と2カ月連続の上昇となった。結果、1-2月平均を10-12月平均と比較すれば、名目総消費動向指数は+0.4%上昇(10-12月期:前期比+0.8%)、実質総消費動向指数は+0.1%小幅上昇した(10-12月期:前期比+0.0%)。経済産業省の商業動態統計(速報)によれば、3月の小売業販売額は前年同月比+1.7%と2カ月ぶりの増加となった。季節調整値は前月比+1.3%と2カ月ぶりの増加。経産省は小売業の基調判断を前月の「緩やかな上昇傾向」から据え置いた。結果、1-3月期は前期比+1.7%と2四半期連続で増加した(10-12月期:前期比+0.5%)。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、3月に前年同月比-27.8%と2カ月連続の減少。季節調整値(筆者推計)は前月比+4.4%と3カ月ぶりの増加となった。結果、1-3月期は前期比+1.4%と3四半期連続で増加した(10-12月期:前期比+7.2%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、3月の資本財指数(季節調整値)は前月比-3.5%と2カ月連続のマイナス。1-3月期を前期と比較すれば、+0.9%と2四半期連続の上昇となった(10-12月期:前期比+1.8%)。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、2月の公共工事は前年同月比+6.1%と21カ月連続のプラスとなった。季節調整値(APIR推計)は前月比+2.5%と5カ月連続の増加。結果、1-2月平均は10-12月平均比+2.8%増加した(10-12月期:前期比-0.6%)。

1-3. 物価関連指標

総務省によれば、3月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+1.5%と55カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+1.8%と55カ月連続の上昇だが、政策要因の影響もあり、インフレ率は2カ月連続の2%割れとなった。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.4%と48カ月連続の上昇。インフレ率は4カ月連続で2%台となった。結果、1-3月期の総合指数は前年同期比+1.4%と18四半期連続の上昇(10-12月期:同+2.7%)。コア指数は同+1.8%と18四半期連続の上昇(10-12月期:同+2.8%)。コアコア指数は同+2.6%と16四半期連続の上昇となった(10-12月期:同+3.0%)。

3月総合指数(前年同月比+1.5%)の品目別動向をみると、工

エネルギーは同-5.7%と4カ月連続の低下。寄与度は-0.45%。ガソリン旧暫定税率廃止や1月から実施した電気・ガス代補助の影響が重なった。うち、電気代は同-8.0%と4カ月連続の低下。寄与度は-0.28%。都市ガス代は同-8.3%と4カ月連続で低下した。寄与度は-0.08%。ガソリンは同-5.4%と5カ月連続で低下した。寄与度は-0.12%。

非エネルギーは前年同月比+2.0%と48カ月連続の上昇。寄与度は+1.95%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+5.2%となり、57カ月連続の上昇。インフレ率は8カ月連続で前月から減速した。寄与度は+1.27%。うち、米類が同+6.8%と40カ月の上昇だが、10カ月連続で減速した。寄与度は+0.07%。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+1.5%と59カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.81%。サービスは同+1.4%と44カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.65%。サービス支出関連では、宿泊料は同+5.0%と36カ月連続の上昇。寄与度は+0.06%。通信料は同+11.0%と16カ月連続の上昇。寄与度は+0.15%。

1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、3月の貿易収支は2カ月連続の黒字となった。黒字幅は前年同月比+25.9%拡大した。季節調整値は2カ月ぶりの黒字となり、収支は前月差+4,585億円改善した。結果、1-3月期の貿易収支は前期差+1,051億円改善した(10-12月期：同+2,630億円)。3月の輸出額(季節調整値)は前月比+1.5%と2カ月ぶりの増加。輸入額(季節調整値)は同-2.9%と5カ月ぶりの減少となった。1-3月期を前期と比較すると、輸出は+7.8%(10-12月期：前期比+5.0%)、輸入は+6.7%(10-12月期：前期比+2.0%)、それぞれ増加した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値)で見れば、3月の実質輸出額(2020年平均=100)は前月比-0.5%と2カ月連続の減少。実質輸入額(2020年平均=100)は同-5.5%と2カ月ぶりの減少となった。1-3月期を前期と比較すれば、実質輸出額は+3.0%(10-12月期：前期比+0.6%)、実質輸入額は+1.0%(10-12月期：-0.5%)、それぞれ増加した。1-3月期の実質財貨純輸出は実質GDP成長率にプラス寄与となった。

2. 1-3月期実質GDP成長率予測の動態

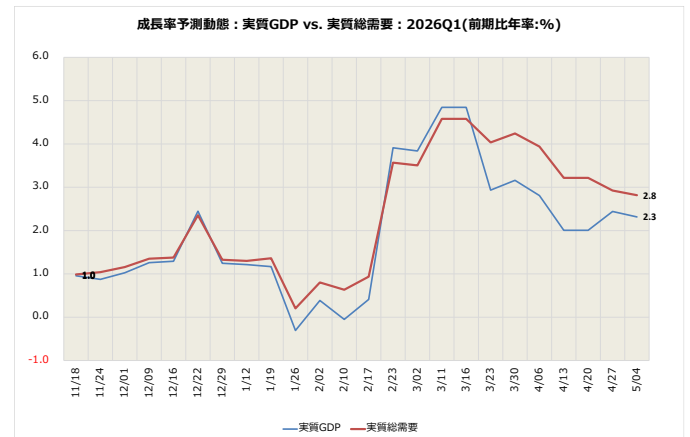
最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比+0.6%、同年率+2.3%と予測。前

回の予測(+2.4%)から小幅下方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.6%ポイント、純輸出は同+0.0%ポイントの寄与度となった。国内需要の寄与度を前回から小幅上方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+2.8%と予測した(図表3参照)。また、最終需要1(GDP-在庫変動)は同+1.8%、最終需要2(GDP-在庫変動-純輸出)は同+1.7%と予測した。なお、1-3月期の実質GDP成長率をCQMと市場コンセンサスで比較すれば(図表1)、2月の市場コンセンサスは+1.48%とCQM予測より低く見ているが、最終需要2の成長率に近い予測となっている。

図表3 成長率予測動態：実質GDP vs. 実質総需要



出所：筆者作成

1-3月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.2%増加する。実質民間住宅は同+1.3%増加、実質民間企業設備は同+0.7%増加する。実質民間在庫変動は-1,983億円減少する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同+1.6%増加する。実質公的在庫変動は-786億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.5%増加、実質同輸入は同+1.4%増加する。結果、実質純輸出は+4兆3,990億円となる。

なお、今回の生産サイド(主成分分析モデル)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.8%と予測。結果、両モデルの平均予測は同+2.6%である。

3. 1-3月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、内需では、1-3月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比-0.1%と予測。国内需要デフレーターを同+0.3%と予測する。

外需では、財貨・サービスの輸出デフレーターを前期比+5.5%、一方、同輸入デフレーターを同+4.7%と予測する。このため交易

条件は改善するため、ヘッドライン(GDP デフレータ)インフレ率を同+0.5%と予測する(図表 2 参照)。

また 1-3 月期の雇用者報酬を前期比-0.4%と予測。単位労働費用は同-1.0%となる(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

4. コラム : IMF の WEO April 2026 の見方について

【IMF4 月予測の特徴】

4 月 16 日に IMF は World Economic Outlook, 2026 April(以下、WEO)を発表した。昨年来世界経済は一連のショックにさらされてきたが、今回の 4 月予測では、最近のショックとして、2 月 28 日に始まったイスラエルと米国のイラン攻撃(中東情勢の悪化)の影響を取り上げている。本コラムでは、IMF4 月 WEO の見方を紹介したい(図表 4)。

ショック(中東情勢の悪化)からくる影響としては、直接的なもの(原油を中心とする商品価格の高騰)と間接的なもの(インフレ予想や金融市場のリスク回避からくるセンチメント悪化)の 2 つがある。ただし、その影響は世界一様ではない。また世界経済への影響の程度は、紛争の(1)期間、(2)強度、(3)広がり依存するが、これらは本質的に予測不能である。

今回のショックは米国の関税政策の変更から 1 年を経ずして起こり、新しい国際貿易システムへの移行がいまだに進行している状況下である。最近の最高裁判所の判決や大統領の対応により、実際、米国の有効関税率は 2025 年 10 月予測時の想定より 5.3%ポイント低下している。

図表 4 世界 GDP と世界貿易の成長率 : IMF の予測

World GDP	2025	2026	2027	World Trade Vol	2025	2026	2027
April 2026 (Pre-conflict)	3.4	3.1 (3.4)	3.2 (3.2)	April 2026	5.1	2.8	3.8
January 2026	3.3	3.3	3.2	January 2026	4.1	2.6	3.1
October 2025	3.2	3.1		October 2025	3.6	2.3	
July 2025	3.0	3.1		July 2025	2.6	1.9	
April 2025	2.8	3.0		April 2025	1.7	2.5	
January 2025	3.3	3.3		January 2025	3.2	3.3	

出所 : IMF の WEO 各四半期レポートより筆者作成

【リスクシナリオ】

IMF によれば、紛争勃発前の予測(Pre-conflict forecast)は安定的な成長パターンを示していた。すなわち、世界 GDP の成長率は 2026 年 3.4%、2027 年 3.2%であった。2026 年 1 月予測からは、26 年が+0.1%ポイント上方修正、27 年が据え置きとなっている。これに対して、今回 4 月の基準予測(reference forecast)では戦争の早期終息を想定し、このため世界 GDP 成長率は幾分減速するというものであった。すなわち、2026 年

は 3.1%、2027 年は 3.2%と、1 月予測に比して小幅の減速ないし据え置きとなっている。

戦争が長引き、生産や輸送活動の再開に時間がかかるケースを想定して、IMF は基準予測に加えて 2 つのケースを考えた。悪化(adverse)と最悪(severe)のシナリオである。

悪化シナリオでは、原油価格は 2026 年第 2 四半期に 1 月予測の想定から 80%上昇する。2027 年にベースラインより +20%上昇する。バレル当たりの原油価格を 2026 年平均約 100 ドルに上昇し、2027 年に約 75 ドルに低下するとみている。なお基準予測では、2026 年 82.22 ドル、2027 年 75.97 ドルである。結果、基準予測に比して、2026 年の世界 GDP 成長率は-0.8%ポイント低下し 2.5%に、2027 年は-0.2%ポイント低下し 3.0%となる。

最悪シナリオでは、2026 年第 2 四半期に 26 年 1 月予測の想定から原油価格は 100%上昇し、2027 年も同じ水準で推移し、28 年には減速していくと想定する。2026 年約 110 ドル、2027 年約 125 ドルとなる。結果、基準予測に比して、世界 GDP 成長率は 2026 年に-1.3%ポイント低下し 1.8%と世界不況に落ち込む。2027 年に-1.0%ポイント低下し 3.2%となる。

【世界貿易に与える影響】

基準予測における世界貿易の成長率は 2025 年+5.1%から 2026 年に+2.8%と減速するが、2027 年は+3.8%へと加速する(図表 4)。2026 年 1 月予測に比して、2025 年は+1.0%ポイント、2026 年は+0.2%ポイント、2027 年は+0.7%ポイントと、それぞれ上方修正されている。4 月予測の世界 GDP 成長率が 1 月予測から下方修正ないし据え置きにとどまっているのに対して、世界貿易の成長率はいずれも上方修正されていることには注意が必要である。この背景には、前倒し需要の高まり、関税率の緩和、貿易連鎖や生産チェーン進展の影響がある。

IMF はグローバルインバランスの改善は緩やかであるが、対米直接投資は進む。米国の生産性向上はデジタル・サービスの競争力を高め、貿易収支は改善するとみている。

図表 5 4月発表の主要経済指標

5/01:

乗用車新車販売台数: (4月 314,816台 +9.7% 前年比)

東京都都区消費者物価指数: (2020年=100: 4月)

コア: 111.7 (+0.1% 前月比 +1.5% 前年比)

4/30:

鉱工業指数: (2020年=100: 3月 速報)

生産: 101.9 (-0.5% 前月比)

出荷: 99.5 (-1.1% 前月比) 在庫: 96.6 (-1.5% 前月比)

商業動態統計: (3月 速報)

小売業: 14兆3,060億円 (+1.3% 前月比 +1.7% 前年比)

新設住宅着工: (3月):

住宅着工戸数: 6万3,495戸 (-1.9% 前月比 -29.3% 前年比)

建築工事費予定額: 1兆4,121億円 (+4.4% 前月比 -27.8% 前年比)

建設工事費デフレータ: (2015年=100: 2月 前年比)

住宅: (131.7 +2.2%) 公共事業: (132.6 +1.8%)

消費者態度指数: 32.2 (4月 前月差 -1.1)

4/28:

労働力調査: (3月)

就業者数: 6,815万人 (-12万人 前月差)

失業者数: 186万人 (+1万人 前月差)

失業率: 2.7% (+0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (3月)

有効求人倍率: 1.18倍 (-0.01ポイント 前月差)

新規求人倍率: 2.15倍 (-0.05ポイント 前月差)

最終需要・中間需要財物価指数: (2020年=100: 3月 前年比)

資本財: (115.9 +3.3%) 消費財: (123.6 +1.6%)

4/27:

景気動向指数: (2020年=100: 2月 改訂 前月差)

先行: (113.3 +1.3) 一致: (116.3 -1.8) 遅行: (113.1 +0.3)

4/24:

企業向けサービス価格指数: (2020年=100: 3月 前年比)

総合指数: (113.5 +3.1%)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 3月)

コア: 112.1 (+0.5% 前月比 +1.8% 前年比)

4/23:

毎月勤労統計調査: (2月 速報、前年比)

現金給与総額: (298,542円 +3.4%)

総実労働時間: (129.4時間 -1.0%)

4/22:

情報サービス業売上高: 2兆9,351億円 (2月 前年比 +6.5%)

貿易統計: (通関ベース: 3月)

貿易収支: +6,670億円 (+4,585億円 前月差 +25.9% 前年比)

輸出: 11兆33億円 (+1.5% 前月比 +11.7% 前年比)

輸入: 10兆3,363億円 (-2.9% 前月比 +10.9% 前年比)

4/21:

建設総合統計: (2月)

民間建築: 非居住: (9,613億円 +3.4% 前年比)

公共工事: (2兆3,654億円 +6.1% 前年比)

4/20:

第3次産業活動指数: 106.3 (2019-20年=100: 2月 前月比 -0.4%)

4/15:

公共工事前払金保証統計: (3月)

請負金額: (2兆231億円 +17.5% 前年比)

請負件数: (1万6,471件 +2.2% 前年比)

民間コア機械受注: 1兆1,159億円 (2月 前月比 +13.6%)

4/14:

鉱工業指数: (2020年=100: 2月 速報)

生産: (102.4 -2.0% 前月比)

出荷: (100.6 -1.5% 前月比) 在庫: (98.1 +0.3% 前月比)

生産能力: (95.1 -1.1% 前年比) 稼働率: (105.0 -0.1% 前月比)

4/10:

国内企業物価指数: (2020年=100: 3月)

国内企業物価: 129.5 (+0.8% 前月比 +2.6% 前年比)

輸出物価: 156.7 (+2.2% 前月比 +13.3% 前年比)

輸入物価: 172.8 (+3.3% 前月比 +7.9% 前年比)

4/08:

毎月勤労統計調査: (2月 速報、前年比)

現金給与総額: (298,341円 +3.3%)

総実労働時間: (129.6時間 -0.9%)

毎月勤労統計調査: (1月 速報、前年比)

現金給与総額: (299,768円 +2.5%)

総実労働時間: (128.3時間 -0.1%)

景気ウォッチャー調査: (3月、前月差)

現状判断 DI: (42.2 -6.7) 先行判断 DI: (38.7 -11.3)

国際収支: (2月)

経常収支: +3兆9,327億円(-13.6% 前月比 -0.1% 前年比)

輸出: 9兆3,722億円(-1.6% 前月比 +2.8% 前年比)

輸入: 9兆1,046億円(+9.4% 前月比 +9.7% 前年比)

4/07:

家計調査報告: (1月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (289,391円 +0.1% 前月比 -0.4% 前年比)

実質: (+1.5% 前月比 -1.8% 前年比)

総消費動向指数: 106.0 (2020年=100: 2月 前月比 0.0%)

消費活動指数: 97.9 (2015年=100: 2月 前月比 -0.4%)

景気動向指数: (2020年=100: 2月 速報 前月差)

先行: (112.4 +0.3) 一致: (116.3 -1.6) 遅行: (112.2 0.0)

4/02:

食料安定供給: (3月 +155億円 +122億円 前年差)

各種公的統計から筆者作成。

図表 6 CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド 支出サイド (主成分分 析モデル)	平均	PCE	GDP	PCE	生産サイド 支出サイド (主成分分 析モデル)	平均	PCE	GDP	PCE	生産サイド 支出サイド (主成分分 析モデル)	平均	PCE	GDP	PCE
	前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)	
11/18	3.0	0.5	1.8	0.5	0.5	1.0	-0.0	0.5	0.4	0.5					
11/24	2.0	0.3	1.2	0.4	0.5	0.9	0.1	0.5	0.3	0.5					
12/01	2.5	1.2	1.8	0.4	0.5	1.0	-0.2	0.4	0.2	0.5					
12/08															
12/09	1.5	0.9	1.2	0.5	0.6	1.3	-0.0	0.6	0.3	0.5					
12/16	1.5	0.7	1.1	0.8	0.6	1.3	-0.1	0.6	0.3	0.5					
12/22	3.6	2.9	3.2	0.9	0.7	2.4	-0.0	1.2	0.4	0.6					
12/29	3.8	1.1	2.4	1.0	0.7	1.2	-0.5	0.4	0.5	0.6					
1/12	3.8	1.6	2.7	1.0	0.7	1.2	-0.4	0.4	0.4	0.6					
1/19	3.8	1.5	2.6	1.0	0.7	1.2	-0.4	0.4	0.6	0.6					
1/26	3.0	2.4	2.7	0.9	0.6	-0.3	-0.4	-0.4	0.2	0.2					
2/02	3.0	3.3	3.2	0.9	0.6	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.2					
2/09	2.3	1.9	2.1	0.8	0.6	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.2					
2/16	0.2			0.5	0.5										
2/17						0.4	0.0	0.2	0.5	0.3	0.4	1.3	0.8	-0.3	-0.2
2/23						3.9	2.4	3.1	0.4	-0.1	0.4	1.3	0.9	-0.3	-0.2
3/02						3.8	4.3	4.1	0.4	-0.1	0.1	0.5	0.3	-0.3	-0.2
3/10	1.3*			0.5*	0.5*										
3/11						4.8	4.5	4.7	0.5	-0.2	0.3	0.8	0.5	-0.3	-0.2
3/16						4.8	4.9	4.9	0.7	-0.2	0.3	0.7	0.5	-0.1	-0.2
3/23						2.9	3.2	3.1	0.5	-0.2	-0.9	-0.4	-0.6	-0.2	-0.2
3/30						3.2	3.3	3.2	0.4	-0.2	-0.9	-0.4	-0.7	-0.2	-0.3
4/06						2.8	2.6	2.7	0.5	-0.2	-0.9	-0.4	-0.6	-0.3	-0.3
4/13						2.0	2.3	2.1	0.4	-0.2	-1.0	-0.5	-0.8	-0.6	-0.3
4/20						2.0	3.0	2.5	0.4	-0.2	-1.0	-0.4	-0.7	-0.6	-0.3
4/27						2.4	3.0	2.7	0.5	-0.1	-0.7	-0.7	-0.7	-0.4	0.1
5/04						2.3	2.8	2.6	0.5	-0.1	-1.1	-1.1	-1.1	-0.4	0.1

注：下線の数値は 1 次速報。*印の数値は 2 次速報。データの改定時に季節調整は過去に遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに变化することに注意。

出所：筆者作成

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2020 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2026Q1	2026Q2	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	593,799.9	589,930.5	591,856.7	595,252.4	593,648.1	584,458.1	591,431.3	586,839.9	592,709.9
民間最終消費支出	307,956.1	309,443.3	310,319.5	311,070.0	311,446.9	304,189.9	308,757.0	305,232.1	309,697.2
民間住宅	23,167.8	21,216.2	22,253.6	22,531.9	22,657.6	23,004.4	22,433.2	23,056.7	22,292.4
民間企業設備	106,066.2	106,054.4	107,469.8	108,216.7	108,181.5	104,068.2	106,096.7	104,524.3	106,951.8
民間在庫変動	1,627.9	510.3	-1,027.0	-198.3	-441.8	-555.0	617.9	92.8	228.2
政府最終消費支出	122,133.5	122,221.6	122,663.3	122,935.7	123,446.1	120,917.5	122,085.3	121,487.2	122,488.5
公的固定資本形成	27,728.8	27,362.5	27,225.9	27,654.2	27,809.1	27,593.8	27,495.3	27,686.2	27,492.8
公的在庫変動	-101.8	-27.6	-46.5	-78.6	-70.8	-91.4	-46.9	-47.0	-63.6
財貨・サービスの純輸出	5,707.9	4,314.2	4,276.2	4,399.0	1,897.7	5,765.3	4,830.1	5,356.3	4,674.3
財貨・サービスの輸出	106,990.7	105,476.7	105,109.2	106,663.5	104,909.8	102,661.0	105,604.5	103,681.4	106,060.0
財貨・サービスの輸入	101,282.8	101,162.5	100,833.0	102,264.6	103,012.1	96,895.6	100,774.6	98,325.0	101,385.7
国民総所得	620,194.1	621,955.9	620,659.3	625,931.5	623,324.9	609,723.1	619,832.5	613,181.4	622,185.2
参考									
国内総所得	586,876.1	583,746.6	585,945.6	590,078.1	586,602.7	574,735.7	585,352.6	577,468.2	586,299.7
国内需要	588,386.3	586,282.9	588,176.3	591,449.2	592,346.2	578,633.7	587,113.5	581,689.0	588,573.7
最終需要1(GDP-在庫増)	592,273.8	589,447.8	592,930.2	595,529.3	594,160.7	585,104.5	590,860.3	585,104.5	590,860.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	586,565.9	585,133.6	588,654.0	591,130.3	592,263.0	579,339.2	586,030.2	579,339.2	586,030.2
総需要	695,082.7	691,093.0	692,689.7	697,517.0	696,660.2	681,353.7	692,205.9	685,164.9	694,095.6
	伸び率：前期比(%)、その他は注記。								
国内総支出	0.6	-0.7	0.3	0.6	-0.3				
前期比年率	2.4	-2.6	1.3	2.3	-1.1				
前年同期比	2.0	0.7	0.5	0.8	0.0	-0.2	1.2	0.5	1.0
民間最終消費支出	0.2	0.5	0.3	0.2	0.1				
前年同期比	1.5	1.5	1.8	1.3	1.1	-0.6	1.5	0.2	1.5
民間住宅	0.0	-8.4	4.9	1.3	0.6				
前年同期比	1.5	-8.0	-4.1	-2.7	-2.2	-1.0	-2.5	-0.7	-3.3
民間企業設備	1.2	0.0	1.3	0.7	0.0				
前年同期比	1.9	1.1	3.0	3.2	2.0	-0.2	1.9	0.8	2.3
政府最終消費支出	0.7	0.1	0.4	0.2	0.4				
前年同期比	0.5	0.6	0.9	1.4	1.1	1.6	1.0	2.3	0.8
公的固定資本形成	0.2	-1.3	-0.5	1.6	0.6				
前年同期比	0.7	-1.7	-1.7	-0.1	0.3	-1.8	-0.4	0.1	-0.7
財貨・サービスの輸出	1.9	-1.4	-0.3	1.5	-1.6				
前年同期比	5.7	2.0	-0.1	1.6	-1.9	0.9	2.9	1.6	2.3
財貨・サービスの輸入	1.4	-0.1	-0.3	1.4	0.7				
前年同期比	4.8	1.9	3.5	2.4	1.7	0.9	4.0	3.2	3.1
国民総所得	0.6	0.3	-0.2	0.8	-0.4				
前期比年率	2.4	1.1	-0.8	3.4	-1.7				
前年同期比	1.8	1.5	1.1	1.5	0.5	0.6	1.7	1.1	1.5
国内総所得	1.2	-0.5	0.4	0.7	-0.6				
前期比年率	5.0	-2.1	1.5	2.9	-2.3				
前年同期比	3.1	1.9	1.1	1.8	0.0	0.2	1.8	0.8	1.5
最終需要1(GDP-在庫増)	0.6	-0.5	0.6	0.4	-0.2				
前期比年率	2.4	-1.9	2.4	1.8	-0.9				
前年同期比	1.8	1.0	0.6	1.1	0.3	-0.2	1.0	0.4	1.0
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.5	-0.2	0.6	0.4	0.2				
前期比年率	2.0	-1.0	2.4	1.7	0.8				
前年同期比	2.0	1.1	1.2	1.3	1.0	-0.2	1.2	0.6	1.1
総需要	0.7	-0.6	0.2	0.7	-0.1				
前期比年率	2.9	-2.3	0.9	2.8	-0.5				
前年同期比	3.0	1.8	1.0	1.1	0.2	-0.1	1.6	0.9	1.3
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.5	-0.4	0.3	0.6	0.2	-0.2	1.5	0.8	1.2
民間需要	0.4	-0.3	0.3	0.4	0.0	-0.5	1.3	0.3	1.0
公的需要	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.1
財貨・サービスの純輸出	0.1	-0.3	0.0	0.0	-0.4	0.0	-0.3	-0.3	-0.2

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2025 年 10-12 月期(2次速報値)』、シャドーは CQM 予測値。

出所：筆者作成

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2026Q1	2026Q2	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	665,979.8	665,724.4	671,554.9	678,603.1	674,115.5	634,226.0	663,757.3	642,391.2	670,465.6
民間最終消費支出	350,119.7	353,248.5	355,832.2	356,462.3	357,150.6	336,581.0	351,588.0	340,351.7	353,915.7
民間住宅	28,226.6	26,110.4	27,483.0	28,018.1	28,247.5	27,249.0	27,449.5	27,563.3	27,459.5
民間企業設備	122,766.9	123,961.8	126,760.2	128,674.7	129,487.3	117,611.9	123,514.2	119,182.8	125,540.9
民間在庫変動	2,706.1	331.1	-1,647.7	-396.1	-470.8	-694.3	626.0	48.7	248.4
政府最終消費支出	131,348.9	132,171.9	132,904.1	133,790.3	134,342.2	127,760.9	131,654.5	129,100.3	132,553.8
公的固定資本形成	32,702.5	32,507.6	32,567.3	33,322.5	33,526.9	31,540.3	32,524.0	32,017.9	32,775.0
公的在庫変動	-152.2	-30.4	-58.2	-93.5	-87.2	-158.4	-70.2	-76.3	-83.6
財貨・サービスの純輸出	-1,738.7	-2,576.4	-2,286.0	-1,175.2	-8,081.0	-5,664.4	-3,528.8	-5,797.1	-1,944.1
財貨・サービスの輸出	142,855.7	143,644.4	147,431.5	157,761.9	159,161.3	139,402.3	144,090.0	141,651.0	147,923.4
財貨・サービスの輸入	144,594.3	146,220.8	149,717.5	158,937.1	167,242.2	145,066.7	147,618.9	147,448.2	149,867.4
国民総所得	703,702.2	709,158.9	711,152.8	719,943.6	716,708.0	672,829.2	704,240.3	682,118.2	710,989.4
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	663,425.9	665,423.7	673,260.8	679,092.7	674,673.5	635,078.7	663,201.5	642,418.8	670,300.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	665,164.6	668,000.1	675,546.8	680,267.9	682,754.5	640,743.1	666,730.3	648,215.9	672,244.9
総需要	810,574.1	811,945.2	821,272.4	837,540.2	841,357.7	779,292.7	811,376.2	789,839.4	820,333.0
雇用者報酬	322,196.2	323,940.1	327,063.5	325,800.3	326,968.6	311,662.9	323,092.8	314,173.2	324,750.0
伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	2.2	0.0	0.9	1.0	-0.7				
前期比年率	9.0	-0.2	3.5	4.3	-2.6				
前年同期比	5.4	4.2	3.9	4.1	1.2	3.0	4.7	3.7	4.4
民間最終消費支出	0.9	0.9	0.7	0.2	0.2				
前年同期比	4.5	4.3	4.5	2.7	2.0	1.9	4.5	2.9	4.0
民間住宅	0.7	-7.5	5.3	1.9	0.8				
前年同期比	4.2	-4.7	-0.8	-0.1	0.1	1.7	0.7	2.6	-0.4
民間企業設備	1.7	1.0	2.3	1.5	0.6				
前年同期比	4.3	4.3	6.4	6.6	5.5	3.4	5.0	4.2	5.3
政府最終消費支出	1.0	0.6	0.6	0.7	0.4				
前年同期比	2.4	2.5	2.7	2.9	2.3	3.2	3.0	4.6	2.7
公的固定資本形成	1.1	-0.6	0.2	2.3	0.6				
前年同期比	3.3	1.7	1.5	3.0	2.5	1.8	3.1	3.8	2.4
財貨・サービスの輸出	0.3	0.6	2.6	7.0	0.9				
前年同期比	1.8	2.1	3.3	10.7	11.4	7.5	3.4	6.8	4.4
財貨・サービスの輸入	-3.7	1.1	2.4	6.2	5.2				
前年同期比	-1.9	-0.9	3.6	5.9	15.7	4.5	1.8	6.3	1.6
国民総所得	1.5	0.8	0.3	1.2	-0.4				
前期比年率	6.3	3.1	1.1	5.0	-1.8				
前年同期比	4.7	4.5	3.9	3.9	1.8	3.3	4.7	4.0	4.2
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	2.0	0.3	1.2	0.9	-0.7				
前期比年率	8.2	1.2	4.8	3.5	-2.6				
前年同期比	0.0	5.2	4.0	4.4	1.7	3.0	4.4	3.6	4.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.1	0.4	1.1	0.7	0.4				
前期比年率	4.3	1.7	4.6	2.8	1.5				
前年同期比	5.9	4.4	4.1	3.4	2.6	2.4	4.1	3.5	3.7
総需要	1.1	0.2	1.1	2.0	0.5				
前期比年率	4.4	0.7	4.7	8.2	1.8				
前年同期比	6.6	4.2	3.9	4.4	3.8	3.2	4.1	4.2	3.9
雇用者報酬	1.5	0.5	1.0	-0.4	0.4				
前年同期比	3.9	3.5	3.4	2.6	1.5	3.7	3.7	4.1	3.4

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2025 年 10-12 月期(2 次速報値)』、シャドーは CQM 予測値。

出所：筆者作成

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2026Q1	2026Q2	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	112.2	112.9	113.5	114.0	113.6	108.5	112.2	109.5	113.1
国内需要	113.5	114.0	114.6	114.9	115.2	110.6	113.7	111.4	114.2
民間最終消費支出	113.7	114.2	114.7	114.6	114.7	110.6	113.9	111.5	114.3
民間住宅	121.8	123.1	123.5	124.4	124.7	118.4	122.4	119.5	123.2
民間企業設備	115.8	116.9	118.0	118.9	119.7	113.1	116.5	114.0	117.4
政府最終消費支出	107.6	108.1	108.4	108.8	108.8	105.6	107.8	106.3	108.2
公的固定資本形成	117.9	118.8	119.6	120.5	120.6	114.3	118.3	115.6	119.2
財貨・サービスの輸出	133.5	136.2	140.3	147.9	151.7	135.8	136.4	136.6	139.5
財貨・サービスの輸入	142.8	144.5	148.5	155.4	162.4	149.7	146.5	150.0	147.8
ユニット・プロフィット	117.6	117.6	118.2	120.4	118.7	112.1	117.0	113.6	118.5
単位労働費用	107.0	108.3	109.0	107.9	108.6	105.1	107.7	105.4	107.9
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	1.6	0.6	0.6	0.5	-0.4				
	3.3	3.5	3.4	3.2	1.3	3.2	3.4	3.2	3.4
国内需要	0.8	0.5	0.5	0.3	0.2				
	2.6	2.8	2.6	2.1	1.5	2.6	2.8	2.8	2.5
民間最終消費支出	0.7	0.4	0.5	-0.1	0.1				
	3.0	2.8	2.7	1.5	0.9	2.5	2.9	2.7	2.5
民間住宅	0.6	1.0	0.4	0.7	0.3				
	2.6	3.5	3.4	2.7	2.3	2.8	3.3	3.3	3.1
民間企業設備	0.5	1.0	0.9	0.8	0.7				
	2.3	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5	3.0	3.3	3.0
政府最終消費支出	0.4	0.6	0.2	0.4	0.0				
	1.9	1.9	1.8	1.6	1.2	1.6	2.1	2.2	1.9
公的固定資本形成	0.9	0.7	0.7	0.7	0.1				
	2.6	3.5	3.2	3.1	2.2	3.6	3.5	3.8	3.2
財貨・サービスの輸出	-1.6	2.0	3.0	5.5	2.6				
	-3.8	0.1	3.4	9.0	13.6	6.6	0.5	5.1	2.1
財貨・サービスの輸入	-5.0	1.3	2.7	4.7	4.5				
	-6.4	-2.7	0.1	3.4	13.7	3.6	-2.2	3.1	-1.5
ユニット・プロフィット	0.0	0.1	0.5	1.8	-1.3				
	0.0	4.9	3.9	4.7	1.0	2.5	4.4	2.8	4.3
単位労働費用	0.0	1.2	0.6	-1.0	0.6				
	0.0	3.1	2.8	1.7	1.5	4.0	2.4	3.6	2.3

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2025 年 10-12 月期(2 次速報値)』、シャドーは CQM 予測値。

出所：筆者作成